知ってますか ＮＹ原油

ニューヨーク商業取引所での米国産ＷＴＩ原油の先物価格をさす。原油価格の国際指標。８月末に一時１バレル＝70.80ドルの史上最高値を記録、初めて70ドルを突破したことから、世界経済全体への影響が懸念される。物価上昇率から換算した実質価格でも、過去最高だった第二次石油危機時に近づいているとの試算も。

知ってますか 医師不足

産婦人科など特定の診療科や地方での医師不足が深刻化している。産婦人科の場合、深夜の呼び出しや拘束時間の長さなどが嫌われているのが原因。医師不足から産科を閉鎖する公立病院や大学病院も。小児科医も夜間当直の多さから敬遠されている。厚労省の検討会は、医師不足解消に向けた早急な対応を国に求める報告書をまとめた。

職場はいま 107

「雇用契約書にとにかく印鑑を」で〝クビ〟は許せない

大東市で自転車置場管理人の労働組合が誕生

大阪自治労連公務公共一般労働組合 大東市自転車置場管理人分会

指定管理者制度の導入で、また解雇問題が発生した。大東市の駅前自転車置き場だ。そこで働く管理人たちが大阪自治労連とともに頑張ろうと組合を結成し、会社と交渉をもった。雇用継続に向けて全力をあげる。

切実な要求の実現をせまった団体交渉

職・場・メ・モ

大東市の駅前自転車置場は、財団法人自転車駐車場整備センターが建設、管理をしてきた。その数は、ＪＲ四条畷駅前、住道駅前、野崎駅前に10ヶ所、約１万１千台を収容できる。12月から指定管理者制度となり、その公募が行われたが、現在の日駐管理株式会社は受けることができなかった。従って37人の自転車置場管理人の雇用契約がなくなる可能性がある。

今まで通り働いてもらうという約束が

大東市の駅前自転車置場で働く管理人でつくる労働組合ができた。きっかけは、今年の３月、「雇用契約書にとにかく印鑑を押してほしい。これは形式だけだから、今まで通り働いてもらうから」と現場の責任者から言われ、「おかしいな」と思いながらも、その言葉を信用して11月までの期限のついた契約書に印鑑を押したことから始まった。今回、その契約書が効力を発揮して「首」になることが判明。印鑑を押した方にも責任があるが、法律のことなどあまり知らない、まじめな労働者を会社はいいようにあしらい、労働者の間に不安が広がり、地域労連、大阪自治労連と相談しながら準備をすすめ労働組合結成に至った。

駅前等における放置自転車が、交通安全の確保や美観の面から大きな社会問題になった時期に、大東市は、駐輪場の建設及び管理を今年11月末までの期間、財団法人自転車駐車場整備センターに任せてきた。期限の切れる12月以降は、大東市に移管され指定管理者制度による管理運営がされることになった。大東市の公募の結果、他社が受けることになり、現在の事業者の日駐管理株式会社で働いている労働者の雇用問題が発生したのである。

組合つくって交渉ができてよかった

労働組合をつくってまずしたことは、組合員で相談して会社に出す要求事項を決めたこと。中でも「組合員の雇用の継続を行うこと」が重点要求だ。３項目の要求をまとめた要求書を会社に提出し、初めての団体交渉が９月６日行われた。交渉では、「憲法・法律を遵守すること」の要求に対しては、「法律を守るのは当たりまえ」。「労働組合や組合員に対して、また組合に加入しようとする人に対して差別的な取り扱いをしないこと」の要求に対しては、「差別はしない」。「組合員の雇用継続」については、「あっせんも含めできる限り努力する」との回答があった。会社の説明不足も明らかになったが、「とにかく私たちの言いたいことや不満を言える場ができてよかった」と組合員の桑野栄さんは喜ぶ。

雇用継続の確約までの道のりはきびしい。雇用更新を続けてきたのに雇用打ち切りの不安がある労働者がいっしょに考え、１人ひとりの思いを要求にして、その実現めざしとりくみをすすめている。自転車置場を市民が便利に快適に使ってもらいたい。こんな思いをもって安心して働き続けるため、新しい労働組合は歩みだした。

利用者が快適に使えるようにと頑張ってきたから

2005 衆議院選挙

「改革を止めるな」のキャンペーンと小選挙区制で、自民党圧勝

9月11日投票の衆議院選挙は、自民党が小選挙区で大勝し、296議席を獲得、公明党を加え小泉自公連立政権が3分の2を超えた。政権交代を訴えた民主党は議席を大きく失い、日本共産党や社会民主党は支持を広げ現有議席を確保した。

小泉首相は、「郵政民営化に賛成か、反対かの国民投票」と争点を郵政民営化一本にしぼり、ウソを承知で「公務員を減らせるので税金が節約できる」「民間企業になれば税金を納めるようになる」という宣伝を繰り返し、「改革を止めるな」のキャンペーンを展開した。これが閉塞状況の変化を求める国民の漠然とした期待を自民党支持に向けさせたというのが、自民党の勝因であることは多くのマスコミが指摘している。また、自民党は、48％の得票率で73％の議席を独占するという小選挙区制の弊害も浮き彫りになった。

私たちは、「政治の流れを変える」たたかいに立ち上がることを訴え、短期間ではあったが職場、地域から積極的なとりくみをすすめた。

今後、憲法改悪、増税と社会保障改悪、給与構造見直し、公務・公共性の解体、働くルールを破壊する労働法制改悪など、さらなる攻撃が予想され、国民との矛盾が大きく広がることは必至である。当面する秋季年末闘争において、くらし・平和を守るため意気高くたたかおう。

衆議院選挙結果

政党	衆院	小選挙区	比例代表	公示前
自民党	296	219	77	212
民主党	113	52	61	177
公明党	31	8	23	34
共産党	9	0	9	9
社民党	7	1	6	5
国民新党	4	2	2	4
新党日本	1	0	1	3
その他	19	18	1	33

いま私の出番です!!

全国でがんばりマス！

川西 玲子さん
副中央執行委員長

今、指定管理者制度による解雇や臨時非常勤職員の解雇、賃金水準の切り下げなど自治体関連労働者は、きびしい状況にあります。大阪での経験を生かして、正規・非正規、あらゆる雇用形態のちがいをこえて、大きな団結を作っていくために頑張ります。身体も心も健康に保てるよう東京の下町の生活を楽しめる心の余裕をもちたいと思っています。

山口 毅さん
書記次長

総選挙は、大増税や憲法９条の改悪を隠し、郵政民営化のみで自民党が圧勝。今後は、大量議席を背景に、多くの悪法が国会に提出されるでしょう。しかし、国民との矛盾はますます深まっていきます。だからこそ、悪法を通さないためにも、職場の団結を固め、今まで以上に国民との共同した闘いや運動が大切です。組合員の要求実現と、解散要求を視野に東京でがんばります。

自治労連定期大会

8月22日、23日と山口市で開催された自治労連定期大会で、新たに役員に選出された大阪自治労連の川西玲子さんと山口毅さん。自治労連運動の先頭に立つ川西副中央執行委員長と山口書記次長に抱負を聞いた。